

令和 7 年度
沖縄市教育行政の事務の点検及び評価
(令和 6 年度実施事業)

報 告 書

令和 7 年 8 月
沖縄市教育委員会

は じ め に

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成 19 年 6 月改正）第 26 条により、教育委員会は、自らが行う事務の管理及び執行の状況について、学識経験者の知見の活用を図りながら教育行政の事務の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会へ提出することになっております。

令和 7 年度は、令和 6 年度に実施した主要事業の中から選定した事業について、学識経験者の意見を参考にして、点検及び評価を実施しました。

今般、その結果に関する報告書を作成しましたので、議会へ提出するとともに公表いたします。

令和 7 年 8 月
沖縄市教育委員会

教育長	高 江 洲 実
委 員	嘉 納 英 明
委 員	大 田 弘 美
委 員	仲 本 普
委 員	本 永 英 子

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1. 教育行政の事務の点検及び評価の実施について

(1) 沖縄市教育行政の事務の点検及び評価の概要について	2
(2) 点検及び評価の流れ	2
(3) 評価対象事業	3
(4) 評価基準等	3
(5) 有識者会議による外部評価	4
(6) 総合評価	4
(7) 総合評価の結果	5
(8) 点検及び評価の結果	

【事業名】	【所管課】	【頁】
① 中学生海外短期ホームステイ派遣事業	指導課	7
② 情緒的不登校児童生徒適応指導事業	教育支援センター (旧：教育研究所)	9
③ (仮称) 沖縄市教育支援センター整備事業	教育支援センター (旧：青少年センター)	11
④ 安慶田中学校整備事業	施設課	13
⑤ 中学校備品整備事業	学務課	15
⑥ 市立学校給食費支援事業	市立学校給食センター	17
⑦ 育英事業	教育総務課	19
⑧ 生涯学習のまちづくり事業	生涯学習課	21
⑨ 図書等整備事業	市立図書館	23
⑩ 市内遺跡発掘調査事業	文化財課 (市立郷土博物館)	25

2. 教育委員会の総評	27
-----------------------	----

1. 教育行政の事務の点検及び評価の実施について

(1) 沖縄市教育行政の事務の点検及び評価の概要について

沖縄市教育委員会では、内部評価や有識者会議各委員の意見を参考に、点検及び評価を実施し、その結果について報告書を作成しております。

点検及び評価の実施に際しては、沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関する評価基準等に基づき、各評価項目について点数を付与し、その合計点数により総合評価としております。

(2) 点検及び評価の流れ

① 所管課による内部評価 (4月)

各事業の所管課において、妥当性・効率性・有効性の評価項目ごとに内部評価を行います。

② 有識者による外部評価 (6月)

有識者会議の委員から意見・提言を求める外部評価を実施しています。

③ 教育委員会による評価・議決 (7月・8月)

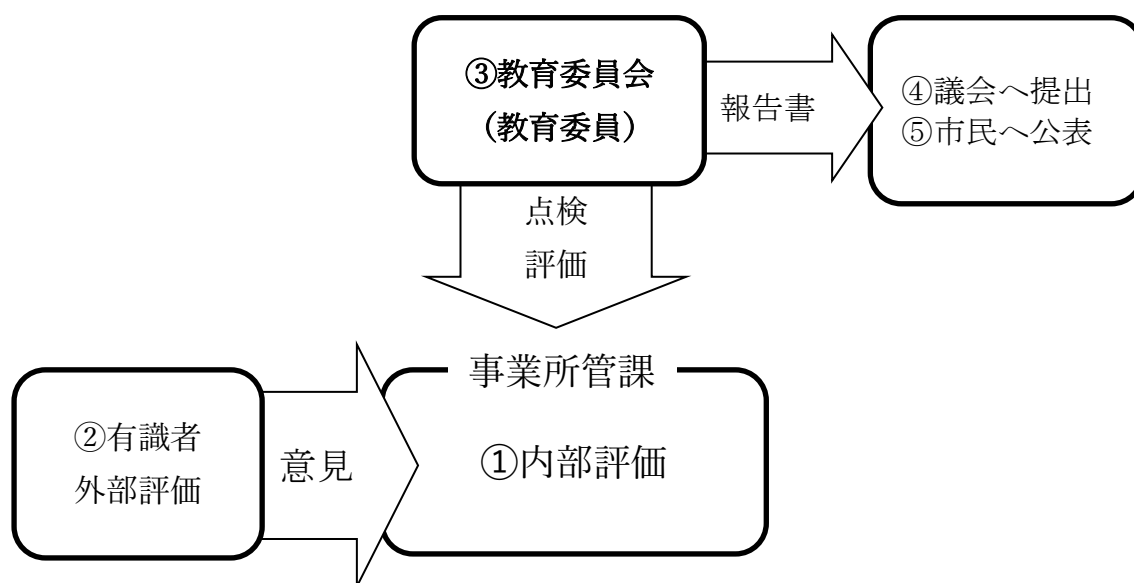
教育委員会会議にて、点検・評価結果を審議し、議決します。

④ 議会への報告 (9月)

点検・評価結果に基づいて報告書を作成し、議会へ提出します。

⑤ 市民への公表 (10月)

点検・評価報告書を教育委員会ホームページにおいて公開します。



(3) 評価対象事業

NO	事業名	所管課
1	中学生海外短期ホームステイ派遣事業	指導課
2	情緒的不登校児童生徒適応指導事業	教育支援センター (旧：教育研究所)
3	(仮称) 沖縄市教育支援センター整備事業	教育支援センター (旧：青少年センター)
4	安慶田中学校整備事業	施設課
5	中学校備品整備事業	学務課
6	市立学校給食費支援事業	市立学校給食センター
7	育英事業	教育総務課
8	生涯学習のまちづくり事業	生涯学習課
9	図書等整備事業	市立図書館
10	市内遺跡発掘調査事業	文化財課 (市立郷土博物館)

(4) 評価基準等

① 評価項目

評価項目については、事業の「妥当性」「効率性」「有効性」の3つの項目とする。

② 評価基準

評価項目ごとに示す次の視点に基づいて評価する。

評価項目	視 点	評価点
妥当性	・ 市民ニーズに適しているか ・ 社会的ニーズに適しているか ・ 実施義務があるか（法令又は行政計画）	4 点満点 内部評価 3 点 外部評価 1 点
効率性	・ 費用は効果的であったか ・ 目的実現のための手段は最適であったか ・ 質の向上又はコスト削減に取り組んでいるか	4 点満点 内部評価 3 点 外部評価 1 点
有効性	・ 市民ニーズ（社会的ニーズ）に適していたか ・ 対象者の設定は適切であったか ・ 目標を達成したか	4 点満点 内部評価 3 点 外部評価 1 点

(5) 有識者会議による外部評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定する学識経験者の知見の活用については、有識者3名で構成する沖縄市教育行政の点検及び評価に関する有識者会議（以下、「有識者会議」という。）を設置しており、各委員から沖縄市教育行政の事務の点検及び評価に関するご意見をいただきました。

① 有識者会議委員

N0	氏 名	所 属
1	照屋 信治	沖縄キリスト教学院大学教授
2	志良堂保夫	元学校長
3	入 江 優 子	東京学芸大学 こどもの学び困難支援センター 准教授

任期：令和7年5月26日から令和9年3月31日まで

② 有識者会議開催日

令和7年6月10日(火)

③ 有識者加點基準

- ▶ 評価項目「妥当性」、「効率性」、「有効性」のそれぞれを「優」、「妥当」、「改善」のいずれかで評価
- ▶ 有識者全員が「優」と評価した場合、その項目に1点を加算

(6) 総合評価

内部評価及び外部評価の各評価項目（妥当性、効率性、有効性）の合計点数により、総合評価としております。

総合評価		合計点数	有識者 加算										評価 点数		総合評価		達成率
S 十分達成した	12 点	有識者 加算											最大 +3点	12点	S	十分達成した	80%
													最大 +3点	11点	A	達成した	
										最大 +3点	10点	B	一部達成した	60%			
										最大 +3点	9点						
										最大 +3点	8点						
										最大 +3点	7点						
A 達成した	10・11 点		内部 評価											最大 +3点	6点	C	未達成
														最大 +3点	5点		
										最大 +3点	4点						
										最大 +3点	3点						
										最大 +3点							
										最大 +3点							
B 一部達成した	8・9 点											最大 +3点					
												最大 +3点					
C 未達成	3～7 点											最大 +3点					
												最大 +3点					

(7) 総合評価の結果

点検及び評価の結果は、以下のとおりです。

事業名（所管課）	項目	妥当性	効率性	有効性	合計	総合評価
中学生海外短期 ホームステイ派遣事業 【指導課】	内部評価	3	3	2	8	B 一部達成した
	外部評価	1	—	—	1	
	最終評価	4	3	2	9	
情緒的不登校児童生徒 適応指導事業 【教育支援センター】 (旧：教育研究所)	内部評価	3	3	2	8	A 達成した
	外部評価	1	1	—	2	
	最終評価	4	4	2	10	
(仮称) 沖縄市 教育支援センター整備事業 【教育支援センター】 (旧：青少年センター)	内部評価	3	2	3	8	B 一部達成した
	外部評価	1	—	—	1	
	最終評価	4	2	3	9	
安慶田中学校整備事業 【施設課】	内部評価	3	3	2	8	B 一部達成した
	外部評価	—	—	—	—	
	最終評価	3	3	2	8	
中学校備品整備事業 【学務課】	内部評価	3	3	3	9	B 一部達成した
	外部評価	—	—	—	—	
	最終評価	3	3	3	9	
市立学校給食費支援事業 【学校給食センター】	内部評価	3	2	3	8	B 一部達成した
	外部評価	—	—	—	—	
	最終評価	3	2	3	8	
育英事業 【教育総務課】	内部評価	2	2	3	7	C 未達成
	外部評価	—	—	—	—	
	最終評価	2	2	3	7	
生涯学習のまちづくり事業 【生涯学習課】	内部評価	2	2	2	6	C 未達成
	外部評価	—	—	—	—	
	最終評価	2	2	2	6	
図書等整備事業 【市立図書館】	内部評価	3	3	2	8	B 一部達成した
	外部評価	—	1	—	1	
	最終評価	3	4	2	9	
市内遺跡発掘調査事業 【文化財課】 (市立郷土博物館)	内部評価	3	2	3	8	B 一部達成した
	外部評価	1	—	—	1	
	最終評価	4	2	3	9	

(8) 点検及び評価の結果

事務事業名	中学生海外短期 ホームステイ派遣事業	所管課	指導課
-------	-----------------------	-----	-----

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策 (Plan) : 主に妥当性・有効性評価を行うためのもの		
概要	(1) 目的	生徒の語学への興味関心や学習意欲の向上を図り、異文化理解や国際理解教育を推進する。
	(2) 対象	市内中学校 中学生 11名 (学校推薦9名、派遣候補者2名 (前年度英語ストーリーコンテスト最優秀受賞者))
	(3) 内容	市内中学生を対象に海外短期ホームステイ派遣に取り組む

2. 事業の活動 (Do) : 主に効率性評価を行うためのもの	
令和6年度の活動	1. 派遣日程 : 10/5 (土) ~ 10/19 (土) 12泊15日、出発式 : 10/4 2. 派遣人数 : 生徒11名、引率2名 3. 派遣生徒 (1) 学校推薦9名 各学校から推薦があった生徒の面談等をおこない、教育委員会事務局で派遣者を選定 (2) 派遣候補者2名 令和5年度英語ストーリーコンテスト最優秀賞受賞者 4. 派遣先 : オーストラリア連邦西オーストラリア州パース 5. 取組内容 : ホームステイ、現地学校の授業参加、アクティビティ、現地大学見学 6. 学習会等 (1) 事前学習会 : 全3回 (8/2 オリエンテーション、8/15 各自の目標設定等、9/13 派遣後の取組) (2) 事後学習会 : 全3回 (10/25 目標の振り返り、10/27 市中心市街地周辺にて外国人との交流、11/9 報告会に向けた練習) (3) 報告会 : 11/20 沖縄市民小劇場あしびなー 7. 実施方法 : 業務委託により実施

3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和5年度		令和6年度	
	生徒のホームステイへの参加	実績	12名	目標	11名
				実績	11名
	〈達成状況の説明〉 対象の中学生をオーストラリア連邦へ派遣し、ホームステイ等を実施した。				
成果指標	保護者アンケートで 「生徒の国際的視野が広まったと感じた」割合	実績	83.3%	目標	80%以上
				実績	100%
	生徒アンケートで 「ホームステイ後コミュニケーションをとる力が上がったと感じた」割合	実績	91.6%	目標	80%以上
				実績	90.9%
	〈達成状況の説明〉 事業後の報告会やアンケート結果から、ホームステイへ参加することで「ヒアリング力が上がった」、「コミュニケーション能力が上がった」などの変化を実感しており、派遣した生徒の語学への興味関心、学びの意欲を高めることができた。				
成果事業	保護者アンケートにおいても生徒の国際的視野が広まったとの回答があり、派遣した生徒の語学への興味関心、学習意欲の向上をとおして、異文化理解や国際理解教育を推進することができた。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	生徒の語学への興味関心や学習意欲の向上を図り、異文化理解や国際理解教育に取り組む事業である。
(2) 効率性	中学生を海外へ派遣し、ホームステイ等に取り組むとともに、業務委託により本事業を実施した。ただし、現地の物価高騰など海外渡航に係る費用等の上昇があった。
(3) 有効性	ホームステイの実施により、派遣した生徒の語学への興味関心、学習意欲の向上を図り、異文化理解や国際理解教育を推進した。しかし、対象者が限られている。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説明
(1) 課題	中学生を海外へ派遣し、ホームステイ等の体験等をとおして、異文化理解や国際理解教育を推進しているが、現在の実施手法では対象者が限られている。
(2) 対応策	より多くの生徒に異文化理解や国際理解教育の機会を提供できるよう取り組む。

■ 総合評価

S=十分達成した(12点) A=達成した(10~11点) B=一部達成した(8~9点) C=未達成(3~7点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	3	3	2	8	B 一部達成した
外部評価点	1	—	—	1	
最終評価点	4	3	2	9	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	重要な事業であることに異論はないが、1人100万円負担し12泊15日家庭を離れることを実現できる生徒は非常に限られるため、派遣生徒だけでない波及効果や日常の国際理解教育との連動、県内在住外国人との交流等も含めた工夫に期待したい。
B 委員	希望する中学生をより多く派遣できるよう方途を検討していただきたいと思います。外国人と交流する活動として JICA 沖縄の活用も検討してはどうか。
C 委員	「海外短期ホームステイ派遣事業」であるので、費用がかかり、参加者が多くはならないのは仕方のないことだと思います。別事業として、民間の行っている街中留学などにすればより多くの生徒の参加は見込めるでしょうが、趣旨が変わってくると思います(国際交流という意味で市内在住外国人を講師に招いての出前授業なども考えられると思います)。参加者数を増やすことよりも、学校と連携し、この事業の周知徹底を図り、学校のカリキュラムとの連携を図ることのほうが効果的だと思います。ストーリーコンテストなどを英語の授業や行事の中に取り込み、その流れの中で、ホームステイを位置付ければ、直接の参加者は少なくても、国際交流・国際理解という大きな目標へ多くの生徒をいざなうことになると思います。ぜひとも事業を継続させてもらいたい。

事務事業名	情緒的不登校児童生徒 適応指導事業	所管課	教育支援センター (旧：教育研究所)
-------	----------------------	-----	-----------------------

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策 (Plan) : 主に妥当性・有効性評価を行うためのもの		
概要	(1) 目的	不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等を目的に、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の確立等のための教育相談及び適応指導を行うことにより、教室復帰・学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資する。
	(2) 対象	本市の小中学校に在籍する情緒的(心因性)不登校児童生徒
	(3) 内容	適応指導教室「すだち」を開設し、市内の情緒的不登校児童生徒に対し、通級を通して学校復帰に向けたきめ細やかな支援を行う。心因性に起因する教育相談を保護者等に行う。

2. 事業の活動 (Do) : 主に効率性評価を行うためのもの	
令和6年度の活動	学校や保護者との連携のもと、適応指導教室指導員と教育相談員が協力し、児童生徒一人ひとりの状況に応じながら、適応指導教室の運営に取り組んでいる。 1 適応指導教室「すだち」 入級児童生徒数 17名 ①学習指導 月・火・木…教科指導(学校から与えられた課題に取り組む) 火……………外国語活動(ALTによる英語) ※月1～2回 水……………創作活動(実技教科中心) 金……………体育(近隣施設にて球技等を行う) ②体験活動 製作体験(七夕飾り、ハロウィーン) 勤労生産体験(すだち菜園・ゴミ拾い、係活動) 調理実習(すだち菜園で収穫した野菜を使った調理) 社会見学(南風原文化センター、名護市防災研修センター、ユンタンザミュージアム) 自然体験(渡嘉敷島キャンプ、ゆい池クリーン活動) 出前講座(色彩知育、アロマ講座、しめ縄作り) 季節に合わせた体験(餅作り) スポーツ交流会、活動展示報告会 キングスグッズ考案～販売体験および成果報告 2 教育相談(電話相談：488件・来所相談：394件・訪問相談：160件) 心理的、情緒的問題を抱えた児童生徒に対する相談対応 適応指導教室「すだち」の入級に関する相談対応 保護者の養育に関する相談対応

3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和5年度		令和6年度	
	「すだち」開級日数	実績	203 日	目標	200 日
				実績	210 日
	〈達成状況の説明〉 春休み、夏休み、及び閉級式後から修了式の間も、必要に応じてすだちを開級し児童生徒への支援を行った。				
成果指標	学校復帰人数 (部分復帰を含む)	実績	13 名	目標	10 名
				実績	15 名
〈達成状況の説明〉 すだちでの学習指導や体験活動等の実施により、完全復帰および行事や一部の授業に参加できる等の部分復帰で計 15 名（内、高校進学 5 名）の児童生徒が学校復帰できた。					
成果事業	学級担任や指導員が個別に学習指導を行ったり、ALTを活用した外国語活動を実施するなど、教育機会の確保という点で成果があった。また、交流活動や体験活動に取り組むことにより、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	本市の抱える教育課題の1つに不登校問題に係る取り組みがあり、特に情緒的要因の不登校児童生徒は年々増加している。そのため、こども達の学習機会の確保、居場所の確保、相談・支援は必須である。
(2) 効率性	令和6年度の入級児童生徒 17 名に対し、学習指導および様々な体験活動を実施した。
(3) 有効性	学校復帰(部分復帰を含む)人数について、目標値を達成することができた。すだちのニーズは高く、また対象児童の低年齢化も進んでいる。すだちの低学年教室の増級も検討が必要である。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説明
(1) 課題	すだちのニーズは高く、また対象児童の低年齢化も進んでいる。すだちの低学年教室の増級および増級する際の支援員等の人員確保も必要である。
(2) 対応策	すだち教室を増築し、低学年教室を開級出来るよう努める。 すだち指導員の人員増など支援体制の充実・強化に努める。

■ 総合評価

S=十分達成した(12点) A=達成した(10~11点) B=一部達成した(8~9点) C=未達成(3~7点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	3	3	2	8	A 達成した
外部評価点	1	1	—	2	
最終評価点	4	4	2	10	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	非常に重要性が高まっている事業。 COCOLO プランをはじめ、近年は学校復帰だけでなく、学習の保障が求められているので、今後は、学校復帰人数だけでなく、在籍校と連携して日常的な学習の見取りや学習評価への適切な反映、それを可能にする学校との連携の取組なども含めて、事業の有効性を図ることも重要ではないか。
B 委員	多様な生き方が尊重されるようになり、まわりと交流する機会が少なくなっていると感じますが、web 上での交流を含め、対人コミュニケーション能力育成は必要だと思います。スマホなどで ICT 機器の発達で、コミュニケーションの在り方も急激に変化していますが、すだち教室での指導・支援を通して、社会的自立に必要な対人コミュニケーションスキルが育成されることを願っています。
C 委員	有効性に関して目標を達成したのであれば3点でもよいのではないかと。 近年、大学入学者に、通信制高校卒業者、不登校経験者などの増加を確認できる。不登校生徒などへの各教育委員会の努力の成果ではないかと感じます。貴重な事業だと思いますので継続、充実に努めていただきたい。会議内で委託先についてのご説明があったが、それらの施設との連携を密にしてもらいたい。

事務事業名	(仮称) 沖縄市 教育支援センター整備事業	所管課	教育支援センター (旧：青少年センター)
-------	--------------------------	-----	-------------------------

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策 (Plan) : 主に妥当性・有効性評価を行うためのもの		
概要	(1) 目的	不登校等の悩みや、困難を抱える児童生徒、若者等への支援体制の充実を図るため、各関係課の関連業務を統合した沖縄市教育支援センターを設置する。
	(2) 対象	不登校等の悩みや困難を抱える市内の児童生徒や若者（中学卒業後～39歳まで）とその保護者など
	(3) 内容	教育支援センターとして支援を行うために必要な相談室の増設等、施設整備を行う。 教育支援センター設置のため、条例の制定を行う。

2. 事業の活動 (Do) : 主に効率性評価を行うためのもの	
令和6年度の活動	1. (仮称) 沖縄市教育支援センター改修実施設計の実施・完了 改修内容：相談室不足の解消、経年劣化（築30年）した設備の更新 ・相談室の増改築 ・「すだち」教室の増築 ・昇降機の改修 ・身障者用トイレの改修 ・空調機器の改修 など 2. (仮称) 沖縄市教育支援センター設置に向けた条例等の制定 沖縄市議会 12月定例会において提案

3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和5年度		令和6年度	
	実施設計	実績	—	目標	改修に係る実施設計・改修工事の実施
				実績	改修に係る実施設計の実施
	条例制定	実績	—	目標	条例の制定
				実績	条例の制定
	〈達成状況の説明〉 教育支援センター施設整備に向けた改修の実施設計を実施し、令和7年度以降の施設整備費の試算を行う。教育支援センター設置のため、条例を制定する。				
成果指標	実施設計	実績	—	目標	改修に係る実施設計・改修工事の実施
				実績	改修に係る実施設計の完了
	条例制定	実績	—	目標	条例の制定
				実績	条例の制定
	〈達成状況の説明〉 教育支援センター施設整備に向けた改修の実施設計を完了し、令和7年度以降の施設整備費の試算等を行った。教育支援センター設置のため、条例を制定した。				
成果事業	教育支援センター設置に必要な条例の制定。 教育支援センター施設整備に向け、実施設計の完了をすることが出来た。改修工事は令和7～8年度に行う。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	不登校や困難を抱えた児童生徒やその保護者等から支援を求めるニーズは高い。そのニーズに対応するためには、足りていない相談室等の増築など施設整備を行う必要がある。
(2) 効率性	条例制定及び実施設計は完了したが、改修工事関連予算が骨格予算により補正予算対応となったため、改修が予定より遅れる見込み。
(3) 有効性	教育支援センターの設置・整備に向けた条例の制定・実施設計を完了できた。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説明
(1) 課題	改修工事予算が補正予算となったことにより工期が遅れる見込みである。効果的な支援ができる運営体制を構築するため、支援人員を確保・配置していく必要がある。
(2) 対応策	業務実施しながらの改修工事となるため、工期を令和7年度と令和8年度に分け、児童生徒が使用している適応指導教室「すだち」部分の改修は夏休み期間に行うなど、配慮しながら工事を進める。 必要な支援人員を配置するべく、人員の確保に努める。

■ 総合評価

S=十分達成した(12点) A=達成した(10~11点) B=一部達成した(8~9点) C=未達成(3~7点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	3	2	3	8	B 一部達成した
外部評価点	1	—	—	1	
最終評価点	4	2	3	9	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	課題の複雑化に伴って、縦割りを解消する窓口の一本化や施設の複合化はとても重要であるため、環境の整備と併せて機能面の充実を大いに期待したい。
B 委員	相談窓口を一本化していく方向性は、支援を必要としている子及びその保護者の視点から「良い」と考えます、一方で、「不登校等」への対応の点からみると、学校を中心に置いた取組（学校に行けていないという課題への対応）となりますので、学校との連携を一層充実させる必要があると思います。
C 委員	必要な事業ですので、確実な予算確保に励んでいただきたい。

事務事業名	安慶田中学校整備事業	所管課	施設課
-------	------------	-----	-----

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの		
概要	(1) 目的	安心安全な教育環境の整備を図る。
	(2) 対象	生徒、学校関係者
	(3) 内容	老朽化した安慶田中学校の全面改築を行う。

2. 事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの	
令和6年度の活動	令和6年度 安慶田中学校整備事業 ①仮設校舎の建設 ・12月に運動場への仮設校舎の建設工事完了 ・教室の移動を実施 ②校舎解体工事の着手 既存校舎の解体工事（1・2・3工区）発注

3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和5年度		令和6年度	
	整備事業に係る委託、工事等	実績	実施設計	目標	仮設校舎賃貸借の発注
				実績	仮設校舎賃貸借の契約
				目標	既存校舎解体工事の発注
				実績	既存校舎解体工事の契約
	〈達成状況の説明〉 令和6年度は仮設校舎の賃貸借契約及び解体工事を発注した。				
成果指標	整備事業に係る委託、工事等	実績	実施設計	目標	仮設校舎の設置
				実績	仮設校舎の設置完了
				目標	既存校舎の解体工事完了
				実績	既存校舎の解体工事着手
	〈達成状況の説明〉 令和6年度は仮設校舎を設置し教室移動したのち、既設校舎の解体工事に着手した。				
成果事業	学校及び近隣への事業説明を行い、学校側と調整しながら事業を進めている。仮設校舎設置工事において、軟弱地盤の状況に合わせた基礎検討に不測の日数を要したため、既設校舎の解体は当初予定を変更し令和7年度に繰越して工事を行っている。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	老朽化した校舎を改築し、安心安全な教育環境を整備する必要がある。
(2) 効率性	学校施設長寿化計画に基づき学校施設全体に係る経費の平準化を考慮し工期を設定した。老朽化が著しいため全面改築を行っている。
(3) 有効性	学校運営を継続しながら事業を進め、令和 6 年度は仮設校舎へ教室移動を行うことができた。解体工事は令和 7 年度に繰越して実施している。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説 明
(1) 課 題	今後も続く整備事業による学校運営への影響の低減。
(2) 対応策	学校側との連絡調整を十分行い、計画的な教室移動など学校運営を考慮した事業計画を実施し、学校運営への影響の低減を図る。

■ 総合評価

S=十分達成した(12 点) A=達成した(10～11 点) B=一部達成した(8～9 点) C=未達成(3～7 点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	3	3	2	8	B 一部達成した
外部評価点	—	—	—	—	
最終評価点	3	3	2	8	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	懇談会の開催や地域連携室の設置など、改築の中で実施した市民ニーズに対応、それらに対応して活用した補助金等の記述がないので、記載されたい。 (記載がないと妥当性や効率性の根拠が読み取りにくい)
B 委員	安慶田中学校は、昭和 5 6 年の開校で、先行して校舎改築している宮里中学校が昭和 6 0 年開校であることをふまえるともっと早くてもよかったのではないかと思います…。開校当時に注目された「オープンシステム」の校舎は、残念ながら時代の先駆けとはならなかった印象です。今後も学校に求められることは、変化していくと思われます。そのような変化にも柔軟な対応ができる施設仕様にできればと願っています。登校する生徒の通路を出勤する職員の車も通る状況は安全面で課題だと思います。生徒が安全に登校できるよう歩行者通行帯を設置してほしいと思います。
C 委員	解体工事の予定変更はあったものの全体工程に影響がないのであれば、「優」でよいのではないかと。この解体工事の変更で学校教育活動に大きな支障が発生したということではなければ問題ないのではないかと。

事務事業名	中学校備品整備事業	所管課	学務課
-------	-----------	-----	-----

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策 (Plan) : 主に妥当性・有効性評価を行うためのもの		
概要	(1) 目的	安全で快適な教育環境づくりのため
	(2) 対象	沖縄市立中学校の生徒、教職員及び学校関係者
	(3) 内容	生徒が使用する机や教職員が使用する校務用パソコン等の整備のほか、使用不可能となった備品の廃棄など適切な備品整備を行い、快適な教育環境をつくる。

2. 事業の活動 (Do) : 主に効率性評価を行うためのもの	
令和6年度の活動	1. 各種管理備品の購入整備 (1) 校務用パソコン : 66 台 契約方法 : 指名競争入札 (2) 事務用品系備品 (B) : 生徒用机・椅子等 契約方法 : 指名競争入札 (3) 電気製品系備品 (C) : 自動紙折り機等 契約方法 : 指名競争入札 2. 安慶田中学校校舎改築に伴う仮設校舎への備品移設 (1) 安慶田中学校備品等移設業務委託 : 各教室の長机・スチールラック等 契約方法 : 指名競争入札 (2) 安慶田中学校冷水器等移設業務 : 2 台 契約方法 : 随意契約 (3) 安慶田中学校ピアノ移設業務 : 2 台 契約方法 : 随意契約 3. 複合機並びに印刷機の借上げ設置 (1) 令和 6 年度 沖縄市立小中学校デジタル複合機賃貸借契約 ① 山内中学校 2 台、宮里中学校 2 台 契約方法 : 指名競争入札 (2) 令和 6 年度 沖縄市立小中学校印刷機賃貸借契約 ① 美里中学校 1 台、安慶田中学校 1 台 契約方法 : 随意契約

3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	校務用パソコンの更新	実績	0 台	目標	66 台
				実績	66 台
	仮設校舎への 備品移設	実績	宮里中学校 仮設校舎への移設	目標	安慶田中学校 仮設校舎への備品移設
				実績	安慶田中学校 仮設校舎への備品移設
	〈達成状況の説明〉 平成 30 年度に整備した校務用パソコンについて更新した。安慶田中学校の校舎建替えに伴い、敷地内の仮設校舎への備品等の梱包、搬出入及び設置作業を委託した。				
成果指標	校務用パソコン 契約額	実績	予算額	目標	予算額 16,452,000 円
			0 円	実績	契約額 16,102,680 円
	仮設校舎への 備品移設契約額	実績	予算額 4,183,000 円	目標	予算額 6,532,000 円
			契約額 4,131,600 円	実績	契約額 6,183,100 円
	〈達成状況の説明〉 指名競争入札等を行うことで予算額の平均 96.2%で購入や委託契約することができた。費用対効果が得られた。				
成果事業	校務用パソコンの更新で教師の作業効率が上がることにより、快適な教育環境へとつながった。旧校舎から仮設校舎への備品移設が安全に実施された。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	安全で快適な教育環境を安定的かつ計画的に更新し、学校環境を整備している。
(2) 効率性	市場価格を調査したうえで予定価格を設定し、指名競争による入札等を行って、備品整備の契約を適切に行った。
(3) 有効性	学校現場の要望を調査し、優先順位の高い備品を整備することができた。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説明
(1) 課題	GIGA スクール構想を推進するために整備した電子黒板が、導入から6年以上が経過し故障が目立つようになってきたため、代替機に更新する必要がある。また、学校現場から備品整備の要望は多いが、予算に限りがあるため、全ての要望に応じることができていない状況である。
(2) 対応策	財源を確保し大型提示装置を順次更新するとともに、学校現場の状況を把握し安全で快適な教育環境づくりに向けた整備を行う。

■ 総合評価

S=十分達成した(12点) A=達成した(10～11点) B=一部達成した(8～9点) C=未達成(3～7点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	3	3	3	9	B 一部達成した
外部評価点	—	—	—	—	
最終評価点	3	3	3	9	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	既に行っているとのことであったが、学校間の相互貸出や調達の工夫など、効率的な運用に引き続き務め、真に必要な備品を整備しやすくする工夫を継続していただきたい。
B 委員	教育環境を整える意味で、施設整備と並んで備品整備は重要だと教員経験を通して実感してきました。十分ではなく足りないと感じたことが多かった一方、無駄(必要ないものを購入するなど)も少なくなかったような記憶があります。現場の最前線で頑張る教職員の要望を尊重することは大切だと思いますが、要望の妥当性(本当に必要で、効果的に活用されると見込まれるか)を検討するしくみも必要ではないかと現職時代に感じておりました。
C 委員	GIGA スクール構想を実際の教育実践につなげるために多くの予算が必要だと思います。令和7年度のように多くの予算獲得を期待しております。

事務事業名	市立学校給食費支援事業	所管課	学校給食センター
-------	-------------	-----	----------

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策 (Plan) : 主に妥当性・有効性評価を行うためのもの

概要

(1) 目的

多子世帯の保護者の経済的負担を軽減するため。

(2) 対象

市立小中学校に在籍している市内在住の児童生徒(小1～中3)のうち、同一世帯に第3子以降(要保護、準要保護世帯を除く)の対象者がいる保護者。

(3) 内容

市立小中学校に在籍する児童生徒のうち、同一世帯の第3子以降の給食費全額助成をおこない、多子世帯の保護者の経済的負担軽減を図る。

2. 事業の活動 (Do) : 主に効率性評価を行うためのもの

令和6年度の活動

1. 周知活動

(1) 全児童生徒の保護者向けに助成事業を案内

①スクリレを活用して「お知らせ」と申請書の配布(年2回)

②新入生(小学校)へ「お知らせ」の配布

③沖縄市広報誌「広報おきなわ」に掲載(年2回)

④ホームページに掲載(常時)

2. 申請

(1) 交付申請・審査、決定

①申請期間: 令和6年3月～4月

※それ以降は追加申請とし、常時年間を通して受付。

(最終受付: 令和7年2月10日)

②審査期間: 令和6年5月～

※申請内容を確認。生活保護や準要保護の受給状況及び世帯の確認も行った。

③決 定: 令和6年7月～

※追加申請の場合は申請受付の翌月から認定。

(2) 助成金交付

①年4回交付

(1回目: 9月 2回目: 11月 3回目: 2月 4回目: 3月)

3. 目標値 : 主に効率性・有効性評価を行うためのもの

活動指標

項目

令和5年度

令和6年度

助成金のお知らせ(学校)

実績

2回

目標

2回

実績

2回

助成金のお知らせ(広報)

実績

2回

目標

2回

実績

2回

〈達成状況の説明〉

周知活動をこれまでの印刷物以外にもスクリレを活用して、保護者へ周知を図り目標が達成できた。

成果指標

助成金交付申請者数

実績

764

目標

671

実績

766

助成金交付認定者数

実績

673

目標

671

実績

654

〈達成状況の説明〉

申請者数には生活保護や準要保護、転出者等も含まれるため、認定者数と差が生じている。目標人数は、対象人数を抽出し、要・準要保護者等の割合を引いた人数とした。

成果事業

保護者の経済的負担軽減を図ることができた。

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	多子世帯の経済的負担を軽減することで、子育て支援につながり、子どもたちの健やかな育成を図ることができる。
(2) 効率性	対象者の多くが支援を受けられるよう、周知活動の実施や手続きの簡素化を継続し、申請しやすい状態にしている。
(3) 有効性	対象者の多くが助成金を活用しており、多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に取り組んだ。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説 明
(1) 課 題	長引く物価高騰の影響を考慮し、助成の拡充を検討する必要がある。 対象者が申請しやすいように、申請方法の拡充と手続きの更なる簡素化に取り組む必要がある。
(2) 対応策	助成の拡充について、他自治体の取り組み等も参考にしながら関係部とも連携し検討していく。 申請方法の拡充と手続きの簡素化を図るため、電子申請の導入を目指す。

■ 総合評価

S=十分達成した(12点) A=達成した(10～11点) B=一部達成した(8～9点) C=未達成(3～7点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	3	2	3	8	B 一部達成した
外部評価点	—	—	—	—	
最終評価点	3	2	3	8	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	重要な事業であるが、義務教育段階に第三子まで在籍していることを対象要件にすることは、公平性に欠ける部分もあるため、見直しも検討されたい。 (そのため、有効性を1つ下げました)
B 委員	子育て支援になっていることは間違いないかと思いますが「十分」な支援になっているかについては検討を要すると思います。国や県が給食費無償化に向け動いていることから、社会的ニーズが非常に高いものであると言えます。財政的な面での難しさもあるかと思いますが、沖縄市としてもっと主体性を発揮し、さらに踏み込んだ取組が展開できないかと期待しております。
C 委員	「多子世帯の経済的負担を軽減するため」という目的に照らせば、兄・姉が児童生徒(小1～中3)に限定する必要はないのではないのでしょうか。高校生・大学生の兄姉がいる第3子も対象にしていきたい。

事務事業名	育英事業	所管課	教育総務課
-------	------	-----	-------

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策（Plan）：主に妥当性・有効性評価を行うためのもの					
概要	(1) 目的	意欲があるにも関わらず、経済的理由で大学等に修学することが困難な学生に対し、入学をあきらめることがないよう支援する。また、学資貸与している育英会の運営を補助することにより、優秀な人材育成に寄与する。			
	(2) 対象	給付型奨学金：市内在住の経済的に困窮した世帯に属する高校3年生相当の学生等 沖縄市育英会補助金：公益財団法人沖縄市育英会			
	(3) 内容	給付型奨学金：県内大学等への入学金等を対象として、上限30万円を奨学生に給付し、入学機会を確保する。 沖縄市育英会補助金：育英会の運営費に対し補助金を交付し、円滑な運営を支援する。			
2. 事業の活動（Do）：主に効率性評価を行うためのもの					
令和6年度の活動	1. 給付型奨学金 (1) 周知活動 ①リーフレット(A5サイズ)3,500部、ポスター(A2サイズ)100部 配布先：県内高校・専門学校（ポスター）、児童扶養手当受給世帯（リーフレット） など ②広報おきなわ（英語版含む）、沖縄市ホームページ、沖縄市公式 SNS（LINE、Facebook） (2) 給付額：8,868 千円 1人あたり 90 千円～300 千円、平均約 216 千円 (3) 事業の流れ ①事業の周知・募集 ②書類審査（1次審査） ③面接審査（2次審査） ④奨学生候補者の選定・決定 ⑤大学等合格後、入学支度金を給付				
	2. 沖縄市育英会補助金 (1) 補助額：2,520 千円 （対象経費：事務局長給料、共済費） (2) 事務の流れ ①育英会より補助金交付申請 ②交付決定 ③育英会より補助金概算払申請 ④概算払決定 ⑤概算払（2回） ⑥育英会より実績報告提出 ⑦補助金交付額確定				
3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和5年度		令和6年度	
	応募者数 (給付型奨学金)	実績	46 名	目標	36 名
				実績	50 名
〈達成状況の説明〉 給付型奨学金の募集期間を工夫した結果、令和5年度より応募者人数が増えた。					
成果指標	給付人数 (給付型奨学金)	実績	30 名	目標	36 名
	実績			41 名	
	給付額 (給付型奨学金)	実績	5,399 千円	目標	10,800 千円
	実績			8,868 千円	
〈達成状況の説明〉 奨学生候補者 44 名を選定し、大学等に合格した 41 名を奨学生として認定した。残り 3 名のうち 2 名は日本学生支援機構等の奨学金活用、1 名は進学後の授業料が確保できないことから辞退となった。給付人数は目標を上回ったが、必要経費額が 30 万円以下となる奨学生がいたことから、給付額は目標を下回った。					
成果事業	返還の必要がない給付型奨学金により経済的負担軽減を図り、大学入学の際に納めるべき費用を迅速に給付して進学の機会を確保し、人材育成に寄与することができた。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	経済的な事情で進学を諦めることがないよう給付型奨学金により入学の機会を確保するとともに、沖縄市育英会の運営を支援して人材育成に寄与した。
(2) 効率性	大学等の合格後に必要となる入学金等を対象経費としており、経済的負担が軽減されている。 沖縄県子どもの貧困対策推進交付金を活用し財源を確保した。
(3) 有効性	給付型奨学金は、高校3年生相当の学生等で進学の意欲がある者を対象に行い、目標を上回る人数を支援することが出来た。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説明
(1) 課題	奨学生候補者が日本学生支援機構など他の奨学金を利用する場合、重複する対象経費は返還対象となる。年度後半に辞退や返還が生じると新たに募集・決定することが難しくなるため、予算を活用できない場合がある。
(2) 対応策	募集期間を長く設定し、予算を上回る応募があった場合は奨学生補欠候補者を選定する。辞退者が出た際に繰り上げて奨学生候補者とする。

■ 総合評価

S=十分達成した(12点) A=達成した(10～11点) B=一部達成した(8～9点) C=未達成(3～7点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	2	2	3	7	C 未達成
外部評価点	—	—	—	—	
最終評価点	2	2	3	7	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	目標設定は、予算積算上の数でなく、これまでの給付額平均や実績を勘案したものとするべきではないか。 県外大学等進学希望者や浪人生を募集対象にしないことは、当事者の進学希望幅の制約や市民ニーズへの対応の観点からやや疑問が残る。応募多数の場合の真に必要な者への配分の在り方についてあわせて検討しつつ、募集対象には含めた方がいいのではないかと。 高等教育進学の道を拓く重要な事業であり、手続きの都合による執行残ができないよう、スケジュールや募集回数の改善を期待したい。
B 委員	進学後の授業料が確保できないために給付額奨学金を辞退した生徒が1名いたことに心が痛みます。給付金で授業料まで賄うことは厳しいと思いますが、未来社会を担う人材育成のために、経済的理由で進学をあきらめることがないよう、支援の方途を検討していただけたらと願います。
C 委員	執行残となつてはいるが、日本学生支援機構、国の制度、企業の制度が併存する中、また、進路に悩む応募者が一定数存在するなか辞退者が発生するのは、致し方ないのではないかと。 補欠候補者の選定など対応策も示されており、「優」でもよいのではないかとと思われる。ただし、会議当日配布の内部評価シートで「県外大学等への進学希望者や浪人生」などは対象外であることが分かるのだが、県外大学等への進学希望者を対象外とするには相応の理由が必要だと思う。県外大学等への進学希望者の世帯の経済力が比較的高いとの推測での措置と思われるが、本事業の趣旨からして除外するのは妥当ではないと思う。

事務事業名	生涯学習のまちづくり事業	所管課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策 (Plan) : 主に妥当性・有効性評価を行うためのもの		
概要	(1) 目的	生涯学習活動を実践する場や学習情報を提供することにより、市民一人一人の生涯学習への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促し、生涯学習社会の定着を図る。
	(2) 対象	全市民
	(3) 内容	以下を実施し、市民の学習意欲の向上につなげる。 1.生涯学習フェスティバルの開催:社会教育関係団体を中心に各種ブース(体験・展示、舞台、飲食)を実施 2.出前講座の実施:市民が主催する学習会等へ職員を講師として派遣る。 3.情報発信:生涯学習ガイドブック発刊や、ホームページへの掲載、LINE 等

2. 事業の活動 (Do) : 主に効率性評価を行うためのもの	
令和6年度の活動	1. 第29回生涯学習フェスティバル開催 期日:令和6年12月1日(日) ① 年2回の実行委員会の開催 (1回目/委員長選出、事業内容の検討、実施要項の採択) (2回目/総括、意見交換、解散式) ② 各部門ごとの調整会の開催 ③ 中央公民館展示発表会の開催(4日間) ④ 広報関係の取り組み 市広報誌、新聞・テレビ局への取材依頼、市内保幼小中へのチラシ・ポスター配布、ラジオ出演、横断幕の設置等 2. 出前講座の実施 講座メニュー数:40 講座 講座実績:申込件数 99 件、実施件数 89 件、受講者数 3,223 人 3.情報発信 ① 生涯学習ガイドブックの発刊(年1回、6,900部発刊、配布先:小中学校、高校、各公共施設、自治公民館、専門学校、銀行等) ② ホームページ(都度更新)、LINE 等(都度配信)

3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和5年度		令和6年度	
	フェスティバル体験ブース数	実績	30 ブース	目標	38 ブース
				実績	31 ブース
	出前講座申込件数	実績	110 講座	目標	115 講座
				実績	99 講座
〈達成状況の説明〉 生涯学習フェスティバルにて体験ブースを前年比 1 ブース増やして設置し来場者へ生涯学習活動を実践する場や学習情報を提供した。また、情報発信活動を通して 99 講座の出前講座申し込みを受け付けた。					
成果指標	フェスティバル参加者数	実績	7,784 人	目標	9,400 人
				実績	8,781 人
	出前講座受講者数	実績	3,221 人	目標	3,300 人
				実績	3,223 人
〈達成状況の説明〉 フェスティバルにおいてはスタート前から来場者が多くみられたが、隣接するアリーナでのイベントにより一部駐車場の占有があり、午前中の早い段階で満車となった。多くの体験ブースで終了間際まで来場者が途切れることなく賑わった。出前講座については講座申込件数は減ったものの前年度同等数の方が受講することができた。					
事業成果	生涯学習フェスティバルは、ステージでは中央公民館のサークルや団体等が参加し、日頃の活動成果の発表の場となっており、参加者が楽しみながら演舞等をしていた。体験ブースや飲食ブースも団体の参加者が楽しみながら来場者と接し、両者にとって学習の場となっている。生涯学習ガイドブックなどの情報発信や、出前講座などの学習の場を提供し、多くの市民の活用や意識啓発に繋がっている。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	参加者や受講者のアンケートからは高い満足度を得られている。フェスティバルにおいては中高生や 20 代の参加が少ない傾向はあるが、生涯学習機会の促進に努めることで生涯学習社会の実現に取り組んでいる。
(2) 効率性	フェスティバルでのボランティアスタッフの募集など経費削減に努め、予算内での事業執行に努めた。駐車場確保については計画的に取り組む必要がある。
(3) 有効性	目標には届かなかったが成果の前年比は向上している。アンケート等からも成果を確認しており、市民の学習意欲が向上するよう日頃の成果発表の場や学習へのきっかけづくりに貢献している。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説明
(1) 課題	生涯学習フェスティバルや出前講座実施後のアンケートで高い満足度を得ているが、フェスティバル参加者の内訳として 20 代が少ない傾向がある。また、駐車場が満車で駐車できず帰ったとの報告もあり、駐車場確保など希望者はもれなく来場出来るよう取り組みが必要。
(2) 対応策	若者のニーズにつながるような体験ブース等を誘致し若年層の取り込みを図る他、駐車場確保のため早期に関係課と調整するなど、来場希望者がもれなく来場出来るよう取り組む。

■ 総合評価

S=十分達成した(12 点) A=達成した(10～11 点) B=一部達成した(8～9 点) C=未達成(3～7 点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	2	2	2	6	C 未達成
外部評価点	—	—	—	—	
最終評価点	2	2	2	6	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	フェスティバル全体だけでなく、社会教育団体の各種ブースや出前講座などが日常の学習活動にもつながる仕組みになっているのであれば、その点も強調して記載することで、この取組の波及効果も見えやすくなるのではないかな。 市民一人ひとりのニーズは多様化しており、参加人数等だけでなく、多様なニーズを把握し、それに則した取組を成果指標等に掲げることで、成果の捉え方も変わってくるのではないかな。
B 委員	若者の参加が少ないのが課題のようですが、高校生の力をもっと活用する方途は検討できないでしょうか。もし実行委員会に高校生等の若者が入っていないのであれば、加えてみてもよいのではないかと思います。(簡単ではないかもしれませんが、若者のパワーは大きいと考えます) ※大手コンビニが高校生を巻き込んでやっている取組は参考にならないでしょうか。
C 委員	出前講座のパンフレットを確認しますと、各課の事業内容を市民にお伝えする内容にとどまらず、一般教養、実用に資する講座もあり、魅力的であると思います。行政が行う講座として妥当であると思います。

事務事業名	図書等整備事業	所管課	市立図書館
-------	---------	-----	-------

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策 (Plan) : 主に妥当性・有効性評価を行うためのもの		
概要	(1) 目的	図書館が、多様な図書館資料を通して読書活動や情報収集の場となるとともに、非来館サービスとして電子図書館の充実を図り、さらなる機能の向上を図ることを目的とする。
	(2) 対象	一般市民
	(3) 内容	蔵書整備計画に基づいた蔵書整備 電子書籍の充実

2. 事業の活動 (Do) : 主に効率性評価を行うためのもの	
令和6年度の活動	1. 蔵書計画に基づく図書資料の整備 購入冊数：8,664 冊 新聞・雑誌：16 紙、116 誌 2. 来館・貸出者数 来館者数：184,330 人 貸出者数：104,005 人 3. 電子書籍整備 タイトル購入数：232 タイトル 貸出回数：9,213 回 閲覧回数：19,846 回 4. 電子書籍における障がい者サービスに係る整備 音声付き電子書籍購入冊数：37 タイトル

3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和5年度		令和6年度	
	図書資料等購入(冊)	実績	11,130	目標	8,200
				実績	8,664
	図書館蔵書数(冊)	実績	292,849	目標	298,000
				実績	299,489
	〈達成状況の説明〉 図書資料等購入及び蔵書数ともに目標を達成した。				
成果指標	来館者数(人)	実績	177,378	目標	180,000
				実績	184,330
	図書貸出者数(人)	実績	103,129	目標	103,500
				実績	104,005
	〈達成状況の説明〉 利用者の来館動向も新型コロナ流行時以降回復し、来館者数、貸出者数共に目標を達成した。				
成果事業	電子図書館は、利用者のプライバシーを考慮した閲覧・貸出サービスに繋がり、同時に音声付き電子書籍の整備により、視覚障がいの方へ利用環境の充実を図った。 本館におけるオンラインデータベースも活用し、利用者の調査研究・課題解決に寄与した。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	市民のニーズに合わせて、常に新しい図書館資料を収集している。
(2) 効率性	司書職員による、体系的・計画的な選書を行うことができた。また、デジタル資料も整備し、資料内容の充実を図った。
(3) 有効性	多様な図書館資料の整備により、利用者に充実した資料を提供することができた。電子書籍の閲覧回数は減少した。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説明
(1) 課題	利用者の幅広いニーズに応えるため、電子書籍閲覧回数を増やしていく必要がある。
(2) 対応策	中学生を対象に配布中の電子図書館 ID とパスワードを活用し、中学生対象の読み放題パックを整備し、更なる電子書籍の利用促進を図る。

■ 総合評価

S=十分達成した(12点) A=達成した(10~11点) B=一部達成した(8~9点) C=未達成(3~7点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	3	3	2	8	B 一部達成した
外部評価点	—	1	—	1	
最終評価点	3	4	2	9	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	もし、有効性を電子書籍の閲覧回数でもはかるとしたら、電子書籍の閲覧状況も含むような成果指標にする方がよいのではないかと。 また、対象層によって、電子書籍の利用ニーズには差があるのではないかと。必ずしも閲覧回数を成果としなくとも、利用ニーズの高い層に届いているかが確認できれば成果としてもいいのではないかと。
B 委員	市民のどれくらいが、市図書館を利用したいと希望しているか。利用者や図書を借りた人の実数はどれくらいかなどのデータも収集し、分析・評価してほしいと思います。貸出冊数が増えたとしても、利用者実数が少なければ(同じ人が多く借りる)、十分な活用とは言えないように思えます。時代の急激な変化や多様性の進展、拡大により、市民ニーズを把握するのも大変難しくなっていると思いますが正しい情報、必要な情報がタイムリーに提供できる仕組みを一層充実させるための不断の取組が求められていると思います。簡単ではないと思いますが、市立図書館の益々の充実・発展を願っています。
C 委員	大学では、沖縄タイムス、琉球新報、朝日新聞などのデータベースのアクセス権を持ち使用料をお支払いしていますが、市立図書館でそれができれば、喜ぶ市民が多くいると思います。アクセス権を保有しているのであれば、アクセス権数を増やすなどの対応で、高齢層の利用を促進することはできないか。新聞コーナーに、データベースの紹介・利用法を示すなどすれば、利用者数の増加も考えられるのではないかと。 「電子図書館の充実を図り、さらなる機能向上を図る」ことを目的に挙げているが、電子書籍の閲覧数の増加につながっていないようなので有効性を「優」ではなく「妥当」としました。

事務事業名	市内遺跡発掘調査事業	所管課	文化財課 (市立郷土博物館)
-------	------------	-----	-------------------

◆ 内部評価

1. 事業概要・施策 (Plan) : 主に妥当性・有効性評価を行うためのもの		
概要	(1) 目的	市内の埋蔵文化財を把握し、各種開発計画との調整を通して適切な保存を図る
	(2) 対象	埋蔵文化財、市民
	(3) 内容	埋蔵文化財の周知を図り、開発調整の結果、記録保存措置となった埋蔵文化財の発掘調査を実施する。

2. 事業の活動 (Do) : 主に効率性評価を行うためのもの	
令和6年度の活動	埋蔵文化財の各種調査・整理を実施した。 1. 資料整理等 1件 発掘調査の際に作成した記録図面や出土遺物の情報を報告書としてまとめるための整理作業を行った。 「仲宗根遺跡」 2. 事前調査 1件 今後予定されている発掘調査にむけて、文献調査やこれまでの調査成果の整理等を行った。 「大工廻上与那原遺跡」 3. 範囲確認調査 2件 すでに確認されている遺跡範囲において開発計画が予定され、詳細な遺跡の状況を確認するため範囲確認調査を実施した。 「八重島貝塚」「越来グスク」 4. 米軍基地内試掘調査 米軍基地内の開発計画等に伴い、遺跡の有無を確認するための試掘調査を実施した。 86カ所 5. 開発に伴う埋蔵文化財照会 建築確認等に伴う、埋蔵文化財照会を実施した。 500件

3. 目標値：主に効率性・有効性評価を行うためのもの					
活動指標	項目	令和5年度		令和6年度	
	調査・資料整理件数	実績	8 件	目標	4 件
				実績	4 件
	埋蔵文化財照会対応件数	実績	559 件	目標	500 件
				実績	500 件
	〈達成状況の説明〉 仲宗根遺跡の資料整理、大工廻上与那原遺跡の事前調査、八重島貝塚の範囲確認調査、越来グスクの範囲確認調査開発等に伴う文化財照会を実施。				
成果指標	仲宗根遺跡 資料整理進捗率	実績	80%	目標	100%
				実績	100%
	〈達成状況の説明〉 令和 7 年度の仲宗根遺跡報告書発刊へ向けて実施した資料整理については、予定していた進捗率を達成した。				
成果業	発掘調査の成果については、文化財保存活用事業や博物館自主事業の他事業の講座や展示等で活用されている。				

4. 事業の評価 (Check)	
項目	評価内容
(1) 妥当性	文化財保護法に基づき、市内埋蔵文化財の周知を図り、開発に伴う記録保存のための発掘調査を実施している。これらの調査成果は本市の歴史文化を理解する上で貴重であり、市民・社会ニーズに応えるものである。
(2) 効率性	埋蔵文化財に対して、試掘調査や発掘調査等、効果的な調査を実施し、適切な周知や記録保存に努めているが、近年の大規模開発に伴い発掘調査費用が高額となっている。
(3) 有効性	埋蔵文化財の周知を図る目的での範囲確認調査・試掘調査や、適切な保存を図るための資料整理を行うことができ、当初予定を達成している。また、これまでの発掘調査の成果を他事業の講座や展示で有効に活用し市民に還元している。

5. 今後の取り組み (Action)	
項目	説明
(1) 課題	開発計画等に伴い、発掘調査を実施するため、事業の見通しが立たず、主体的な計画が立てにくいことが課題となっている。また、発掘調査費用の高騰化も課題である。
(2) 対応策	関係部署等への確認や、埋蔵文化財の照会等により開発計画を初期段階から把握を行う。それらを踏まえ、発掘調査の規模や期間を想定し、事業計画を立案していく。発掘調査費用については、試掘や範囲確認調査等により、より効率的な調査ができるよう取り組む。

■ 総合評価

S=十分達成した(12点) A=達成した(10～11点) B=一部達成した(8～9点) C=未達成(3～7点)

項目	妥当性	効率性	有効性	合計点	総合評価
内容評価点	3	2	3	8	B 一部達成した
外部評価点	1	—	—	1	
最終評価点	4	2	3	9	

◇ 有識者による提言

提言内容	
A 委員	R6年度は試掘調査に留まりR7年度に大規模開発となるため、R6年度の支出額は抑えられたという説明があったように記憶している。 そうだとすると、効率性の評価の説明の中に工夫した点として記載されてはどうか。それでも改善の余地があった(コスト面の効率化のために発掘の進捗や規模に影響が出たなど)があれば、その点が妥当性評価2点に反映されるというのであると理解しやすい。 (特段の改善の余地があったのでなければ、効率性は「優」でもいいかもしれない。)
B 委員	歴史的価値のある遺跡等が、日の目をみることなく埋もれたままになる、あるいは、気づかれることなく、開発により失われることがないことを願っています。
C 委員	発掘調査、学術成果の公表には、時間がかかりますし、調査の進捗状況も開発計画などとの兼ね合いもあることでしょうかから、報告書作成頻度を減らすなどしても、理解は得られると思います。成果は着実に市民に届いていると思います。 また、発掘調査費用高騰によるコストアップなどは致し方ないのではないかと。コスト削減の可能性があったのに行わなかったのであれば効率性を2点としてもよいであろうが、そのような点がないのであれば「優」でよいと思います。

2. 教育委員会の総評

沖縄市の教育行政は、「こども一人ひとりの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む」「健やかな青少年を育み、意欲を支える」「社会教育の推進と文化財の継承」の3つの基本施策のもと取組を推進している。

生徒の語学への興味関心や学習意欲の向上を図り、異文化理解や国際理解教育を推進するため、中学生を海外短期ホームステイへ派遣しているが、より多くの生徒が国際交流・国際理解の機会が得られるよう検討する必要がある。

不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等を目的に、適応指導教室を設置し、集団生活への適応など児童生徒の状況に対応したきめ細やかな支援に努め、教室復帰・学校復帰につなげている。

今後は、不登校等の悩みや、困難を抱える児童生徒、若者等への支援体制の充実を図るため、沖縄市教育支援センターにおいて、個々の状況に応じて効率的・組織的な支援をおこなうことを期待する。

安慶田中学校など老朽化した校舎の改築や学校備品の計画的な整備に取り組み、安全で快適な教育環境づくりを進めている。

また、多子世帯の保護者の経済的負担を軽減するためにおこなっている、同一世帯の第3子以降の給食費全額助成については、国・県の動向も踏まえながら適切な支援を望む。

意欲のある生徒が、経済的理由で大学等への進学を断念することがないように、奨学金による効果的な支援のあり方の検討を求める。

生涯学習フェスティバルや出前講座の開催などを通じた学習情報等の提供により、市民の学習意欲を高め、生涯学習社会の実現に取り組んでいるが、特に若年層の参加につながる取組を工夫するなど、幅広い世代の学習活動を促進していく必要がある。

市立図書館においては、多様な図書資料の整備及び電子図書館の充実を図り、市民の読書活動や情報収集の場として寄与しており、更なる利用促進が期待される。

市内の埋蔵文化財を適切に保存していくため、各種開発計画との調整を図りながら調査等を実施している。

令和7年度の点検及び評価対象事業については、有識者意見をもとに改善し、市民ニーズに留意しながら充実・強化を期待する。

また、目標値や評価点、評価基準等の検討により効果的な点検及び評価を実施するとともに、教育を取り巻く環境の動向を踏まえ、第4期沖縄市教育振興基本計画における各施策を着実に実施し、本市の教育行政を推進していく。

令和7年8月
沖縄市教育委員会